米穀の新用途への利用の促進に関する法律案新旧対照条文目次

_	_
特別会計に関する法律(平成十九年法律第二十三号)	食料・農業・農村基本法 (平成十一年法律第百六号)
(附則第四条関係)	(附則第三条関係)
2	1

農業・農村基本法 (平成十一年法律第百六号) (附則第三条関係

改

正

案

(傍線の部分は改正部分)

近川間でできれて平月(二)一名 シ谷参	新用金への利用の足隹こ関する去聿(平成二十一年去聿第 号)事業活動の促進に関する法律(平成二十年法律第三十八号)及び米穀の	成十八年法律第百十二号)、中小企業者と農林漁業者との連携による	法律(平成十八年法律第八十八号)、有機農業の推進に関する法律(平	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する	循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六	の需給及び価格の安定に関する法律(平成六年法律第百十三号)、食品	号) 、食品流通構造改善促進法(平成三年法律第五十九号) 、主要食糧	十五号) 、肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和六十三年法律第九十八	(昭和四十四年法律第五十八号)、卸売市場法(昭和四十六年法律第三	置法(昭和四十年法律第百十二号)、農業振興地域の整備に関する法律	// 《律第百九号)、 加工原料乳生産者補給金等暫定措	昭和三十六年法律第百八十三号)、砂糖及びでん粉の価格調整に関す	置法(昭和三十六年法律第十五号)、畜産物の価格安定に関する法律(に関する法律(昭和二十九年法律第百八十二号)、 果樹農業振興特別措	定法(昭和二十七年法律第三百五十六号)、酪農及び肉用牛生産の振興)、家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第百六十六号)、飼料需給安	年法律第百九十五号) 、家畜改良増殖法(昭和二十五年法律第二百九号	審議会は、前二項に規定するもののほか、土地改良法(昭和二十四		
お月近への利用の何近川間でです!	新用金への利用の足進こ関するま事業活動の促進に関する法律(平)	成十八年法律第百十二号)、中小	法律(平成十八年法律第八十八号)	号)、農業の担い手に対する経営	循環資源の再生利用等の促進に関	の需給及び価格の安定に関する法	号)、食品流通構造改善促進法(亚	十五号)、肉用子牛生産安定等特品	(昭和四十四年法律第五十八号)、	置法(昭和四十年法律第百十二号)	る法律(昭和四十年法律第百九号)、	昭和三十六年法律第百八十三号)、	置法(昭和三十六年法律第十五号)	に関する法律(昭和二十九年法律)	定法(昭和二十七年法律第三百五-)、家畜伝染病予防法(昭和二十六	年法律第百九十五号)、家畜改良	3 審議会は、前二項に規定するも	2 (略)	第四十条 (略)

の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

(権限)

現

行

界四十条 (略)

(略)

成十八年法律第百十二号) 及び中小企業者と農林漁業者との連携によ 法律(平成十八年法律第八十八号)、 有機農業の推進に関する法律(平 号)、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する 循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成十二年法律第百十六 の需給及び価格の安定に関する法律(平成六年法律第百十三号)、食品 号)、食品流通構造改善促進法(平成三年法律第五十九号)、主要食糧 置法(昭和四十年法律第百十二号)、農業振興地域の整備に関する法律 る法律(昭和四十年法律第百九号)、 昭和三十六年法律第百八十三号)、 置法(昭和三十六年法律第十五号)、畜産物の価格安定に関する法律 年法律第百九十五号)、家畜改良增殖法(昭和二十五年法律第二百九号 よりその権限に属させられた事項を処理する。 る事業活動の促進に関する法律(平成二十年法律第三十八号)の規定に 十五号) 、肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和六十三年法律第九十八 定法(昭和二十七年法律第三百五十六号)、酪農及び肉用牛生産の振興 に関する法律(昭和二十九年法律第百八十二号) 、果樹農業振興特別措) 、家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第百六十六号) 、飼料需給安 , 昭和四十四年法律第五十八号)、 卸売市場法(昭和四十六年法律第三 審議会は、前二項に規定するもののほか、土地改良法(昭和二十四 砂糖及びでん粉の価格調整に関す 加工原料乳生産者補給金等暫定措

特別会計に関する法律 (平成十九年法律第二十三号) (附則第四条関係)

改

正

案

傍線の部分は改正部分)

(目的)

第百二十四条 (略)

2 化に資するための事業であって次に掲げるものをいう。 この節において「農業経営基盤強化事業」とは、農業経営基盤の強

·二 (略)

規定により適用する場合を含む。以下この節において同じ。)の規定 による貸付け 促進に関する法律(平成二十一年法律第 二十年法律第三十八号)第十一条第一項又は米穀の新用途への利用の 業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成 農業改良資金助成法(昭和三十一年法律第百二号)第三条(中小企 号) 第八条第一項の

(略)

3 • (略)

(歳入及び歳出)

第百二十七条 おりとする。 農業経営基盤強化勘定における歳入及び歳出は、次のと

歳入

イーハ (略)

の規定により適用する場合を含む。)の規定による納付金を含む 林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十一条第 成法第十六条第一項及び第二項(これらの規定を中小企業者と農 より適用する場合を含む。) の規定による償還金(農業改良資金助 米穀の新用途への利用の促進に関する法律第八条第一項の規定に との連携による事業活動の促進に関する法律第十一条第一項又は 項又は米穀の新用途への利用の促進に関する法律第八条第一項 農業改良資金助成法第十四条第二項(中小企業者と農林漁業者

(目的)

現

行

第百二十四条 (略)

2 この節において「農業経営基盤強化事業」とは、農業経営基盤の強 化に資するための事業であって次に掲げるものをいう。

一・二 (略)

合を含む。以下この節において同じ。)の規定による貸付け 成二十年法律第三十八号) 第十一条第一項の規定により適用する場 業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平 農業改良資金助成法(昭和三十一年法律第百二号)第三条(中小企

兀 (略)

3 • 4 (略)

(歳入及び歳出)

第百二十七条 おりとする。 農業経営基盤強化勘定における歳入及び歳出は、 次のと

歳入

イ ハ (略)

との連携による事業活動の促進に関する法律第十一条第一項の規 金を含む。 条第一項の規定により適用する場合を含む。) の規定による納付 と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十 金助成法第十六条第一項及び第二項(これらの規定を中小企業者 定により適用する場合を含む。) の規定による償還金(農業改良資 農業改良資金助成法第十四条第二項(中小企業者と農林漁業者



